木を知り、暮らしを支える。

NICE ナイス

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	ナイス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8089	URL	https://www.nice.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	津戸　裕徳
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	上野　尚哉　（TEL）045-521-6111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	129,169	8.0	1,762	41.6	1,571	47.6	1,674	151.9
2026年３月期中間期	119,610	13.5	1,244	164.2	1,065	242.9	664	576.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,979百万円（105.4%）　2026年３月期中間期　1,450百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	143.45	－
2026年３月期中間期	55.94	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	187,867	68,199	33.2	5,304.94
2026年３月期	173,471	65,159	34.3	5,118.59

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　62,356百万円　2026年３月期　59,441百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	28.00	－	44.00	72.00
2027年３月期	－	31.00			
2027年３月期(予想)			－	48.00	79.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.2	5,700	7.1	5,200	0.7	3,200	23.7	273.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　５社（社名）　株式会社かつら木材商店、中部アルミ工業株式会社、株式会社池田商店、株式会社山大、ビィ・エル・シー株式会社

除外　２社（社名）　リナイス株式会社、Nice International Canada Corporation

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,309,169株	2026年３月期	12,247,639株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	554,659株	2026年３月期	634,838株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,676,172株	2026年３月期中間期	11,885,283株

※期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年３月期 629,800株、2027年３月期中間期 547,800株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております（2027年３月期中間期 583,617株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は1,291億69百万円(前年同期比8.0%増加)、営業利益は17億62百万円(前年同期比41.6%増加)、経常利益は15億71百万円(前年同期比47.6%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は16億74百万円(前年同期比151.9%増加)となりました。

なお、詳細につきましては、決算補足説明資料「2027年３月期　第２四半期（中間期）決算補足説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、2026年11月13日にＴＤｎｅｔで開示及び当社ホームページに掲載しております。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	119,610	129,169	9,559	8.0
営業利益	1,244	1,762	518	41.6
経常利益	1,065	1,571	506	47.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	664	1,674	1,010	151.9

セグメント別の状況

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
建築資材	93,795	99,160	5,364	5.7	910	803	△107	△11.8
住宅	20,101	24,721	4,619	23.0	637	1,453	815	127.9
その他	5,713	5,288	△425	△7.4	640	566	△73	△11.5
消去又は全社	－	－	－	－	△944	△1,060	△116	－
合計	119,610	129,169	9,559	8.0	1,244	1,762	518	41.6

（注）　売上高は、外部顧客への売上高であります。

【建築資材事業】

当中間連結会計期間の建築資材事業の売上高は991億60百万円(前年同期比5.7%増加)、営業利益は８億３百万円(前年同期比11.8%減少)となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	93,795	99,160	5,364	5.7
営業利益	910	803	△107	△11.8

商品別売上高

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
木材	26,058	29,174	3,115	12.0
建材・住宅設備機器	67,609	69,867	2,257	3.3
木材市場	127	118	△9	△7.4
合計	93,795	99,160	5,364	5.7

【住宅事業】

当中間連結会計期間の住宅事業の売上高は247億21百万円(前年同期比23.0%増加)、営業利益は14億53百万円(前年同期比127.9%増加)となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	20,101	24,721	4,619	23.0
営業利益	637	1,453	815	127.9

商品別売上高

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
マンション	5,519	10,256	4,737	85.8
一戸建住宅	4,056	4,036	△19	△0.5
管理その他	10,525	10,427	△97	△0.9
合計	20,101	24,721	4,619	23.0

【その他の事業】

当中間連結会計期間のその他の事業の売上高は52億88百万円(前年同期比7.4%減少)、営業利益は５億66百万円(前年同期比11.5%減少)となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率（%）
売上高	5,713	5,288	△425	△7.4
営業利益	640	566	△73	△11.5

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億96百万円増加し、1,878億67百万円となりました。これは、棚卸資産、土地及び売上債権が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ113億56百万円増加し、1,196億68百万円となりました。これは、借入金及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億39百万円増加し、681億99百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
総資産	173,471	187,867	14,396
負債	108,311	119,668	11,356
純資産	65,159	68,199	3,039

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、218億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は81億９百万円の減少（前年同期は100億23百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益24億67百万円、棚卸資産の増加額85億51百万円及び法人税等の支払額14億５百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は５百万円の減少（前年同期は24億59百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出８億61百万円、投資有価証券の売却による収入２億４百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入２億87百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は71億81百万円の増加（前年同期は67億50百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の純増加額76億70百万円及び配当金の支払額５億38百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において2026年５月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,422	21,240
受取手形、売掛金及び契約資産	29,589	29,552
電子記録債権	12,283	13,592
有価証券	2,400	2,100
商品	7,505	8,920
販売用不動産	30,802	39,680
未成工事支出金	325	425
その他	2,325	2,486
貸倒引当金	△204	△192
流動資産合計	106,449	117,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,208	12,971
土地	28,835	30,852
その他（純額）	3,825	4,255
有形固定資産合計	45,868	48,080
無形固定資産	2,410	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	12,835	13,248
その他	6,007	6,510
貸倒引当金	△100	△158
投資その他の資産合計	18,742	19,600
固定資産合計	67,021	70,061
資産合計	173,471	187,867

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,997	22,773
電子記録債務	19,875	20,047
短期借入金	22,996	23,651
未払法人税等	1,465	757
引当金	1,765	1,613
その他	8,097	8,198
流動負債合計	76,197	77,042
固定負債		
長期借入金	20,993	30,264
退職給付に係る負債	1,404	1,754
その他	9,715	10,607
固定負債合計	32,113	42,626
負債合計	108,311	119,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,489	24,545
資本剰余金	13,416	13,804
利益剰余金	21,136	22,331
自己株式	△1,281	△1,116
株主資本合計	57,760	59,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,406	4,683
繰延ヘッジ損益	0	△20
土地再評価差額金	△1,546	△1,533
為替換算調整勘定	△383	△521
退職給付に係る調整累計額	203	182
その他の包括利益累計額合計	1,680	2,791
非支配株主持分	5,718	5,842
純資産合計	65,159	68,199
負債純資産合計	173,471	187,867

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	119,610	129,169
売上原価	102,948	111,711
売上総利益	16,662	17,457
販売費及び一般管理費	15,418	15,695
営業利益	1,244	1,762
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	113	138
その他	194	246
営業外収益合計	321	412
営業外費用		
支払利息	413	527
その他	87	75
営業外費用合計	500	602
経常利益	1,065	1,571
特別利益		
固定資産売却益	9	－
投資有価証券売却益	123	116
関係会社株式売却益	39	－
関係会社清算益	－	112
負ののれん発生益	－	673
補助金収入	－	52
特別利益合計	172	954
特別損失		
固定資産除売却損	22	10
システム開発に伴う損失	－	39
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	5	4
特別損失合計	27	58
税金等調整前中間純利益	1,210	2,467
法人税、住民税及び事業税	510	710
法人税等調整額	△41	4
法人税等合計	468	715
中間純利益	741	1,752
非支配株主に帰属する中間純利益	76	77
親会社株主に帰属する中間純利益	664	1,674

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	741	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	1,333
繰延ヘッジ損益	2	△21
土地再評価差額金	－	72
為替換算調整勘定	△9	△137
退職給付に係る調整額	△9	△21
その他の包括利益合計	708	1,226
中間包括利益	1,450	2,979
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,353	2,844
非支配株主に係る中間包括利益	96	134

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,210	2,467
減価償却費	1,078	1,079
システム開発に伴う損失	－	39
のれん償却額	222	235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△162	△120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	103	47
受取利息及び受取配当金	△127	△165
支払利息	413	527
固定資産除売却損益（△は益）	15	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	△112
投資有価証券評価損	5	4
関係会社株式売却損益（△は益）	△39	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△112
負ののれん発生益	－	△673
補助金収入	－	△52
売上債権の増減額（△は増加）	942	△423
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,276	△8,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,733	94
その他	663	△674
小計	△8,818	△6,353
利息及び配当金の受取額	127	165
利息の支払額	△402	△516
法人税等の支払額	△929	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,023	△8,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△861
有形固定資産の売却による収入	17	6
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	365	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	287
関係会社株式の売却による収入	53	－
貸付けによる支出	△90	△24
貸付金の回収による収入	38	46
その他	235	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△5

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,540	3,129
長期借入れによる収入	5,330	11,231
長期借入金の返済による支出	△4,530	△6,690
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	－	156
配当金の支払額	△474	△538
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△102	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,750	7,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,737	△936
現金及び現金同等物の期首残高	29,078	21,780
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	1,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,341	21,876

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,795	20,101	113,897	5,713	119,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	61	1,232	2,597	3,830
計	94,966	20,163	115,129	8,311	123,440
セグメント利益	910	637	1,548	640	2,188

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,548
「その他」の区分の利益	640
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△940
中間連結損益計算書の営業利益	1,244

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,160	24,721	123,881	5,288	129,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	141	1,162	2,997	4,159
計	100,181	24,863	125,044	8,285	133,329
セグメント利益	803	1,453	2,256	566	2,823

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,256
「その他」の区分の利益	566
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△1,030
中間連結損益計算書の営業利益	1,762

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建築資材」において、積算業務を自動化するシステムの開発が当初計画から大幅に遅延しているため、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39百万円であり、システム開発に伴う損失として表示しております。

（重要な負ののれん発生益）

「建築資材」において、株式会社山大の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、673百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　株式会社山大

事業の内容　　山林の伐採、国産材製材、特殊プレカット加工、住宅の建築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「中期経営計画 Road to 2030」において、更なる企業価値向上に向けた成長ドライバーとして「国産木材の供給」、「非住宅木造建築」を掲げております。

株式会社山大は、高い原木調達力と製材加工機能、特殊プレカット加工を可能とする高い技術力及び非住宅建築分野への対応力を有していることから、両社の経営資源及び強みを生かして、企業価値の向上が期待できると考えております。

(3) 企業結合日

支配獲得時（公開買付け等による取得）	2026年８月10日（みなし取得日　2026年９月30日）
追加取得時（株式売渡請求による取得）	2026年９月29日（みなし取得日　2026年９月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更有りません。

(6) 取得した議決権比率

①公開買付け等により取得した議決権比率	63.38%
②株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率	36.62%
③追加取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得した為であります。

２　中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

３　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合時	現金	321百万円
	追加取得時	現金	244百万円
取得原価			565百万円

４　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　161百万円

5　発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

673百万円

(2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,776百万円
固定資産	2,533百万円
資産合計	4,310百万円
流動負債	1,481百万円
固定負債	1,259百万円
負債合計	2,741百万円